

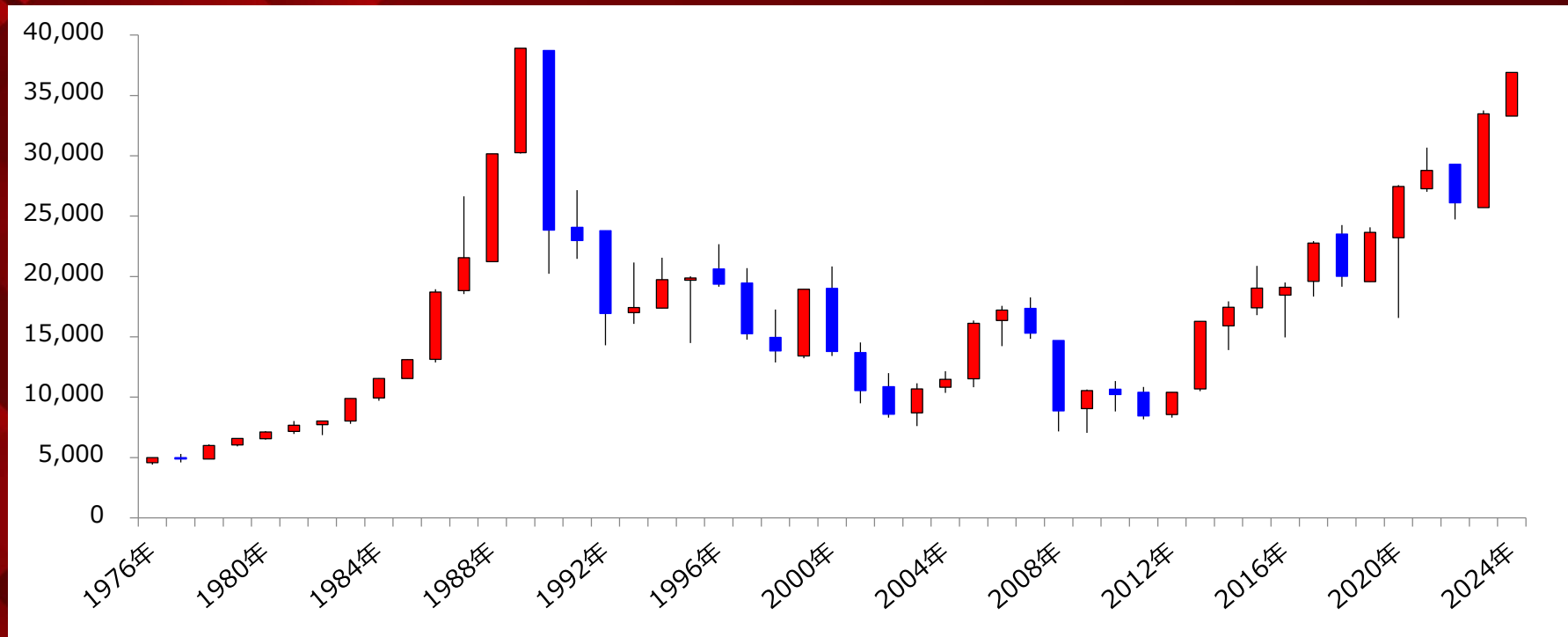
バブル時代から学ぶ「上昇相場戦略」

2024年の勝ち組銘柄を見極めろ

株式コメンテーター 岡村 友哉
松井証券シニアマーケットアナリスト 窪田 朋一郎

日経平均株価

➡見えたぞ！1989年12月29日の史上最高値3万8,915円87銭！



出所：Quick(年足チャート) ※24年2月9日終値時点

日経平均株価 前日比騰落幅TOP5(1989年/2024年)

→ 「500円高」連発！上昇速度で本バブル1989年相場を凌駕する令和の大相場

1989年(前年比 +8,756.87円)

日付	前日比騰落幅	前日比騰落率
1989年3月28日	793.96	2.5%
1989年10月17日	527.39	1.5%
1989年9月26日	484.11	1.4%
1989年1月9日	468.85	1.6%
1989年7月25日	445.57	1.3%

2024年(前年比 +3,433.25円)

日付	前日比騰落幅	前日比騰落率
2024年2月8日	743.36	2.1%
2024年1月10日	678.54	2.0%
2024年1月11日	608.14	1.8%
2024年1月22日	583.68	1.6%
2024年1月12日	527.25	1.5%

日経平均株価 2024年年初来騰落率+10.3%(2月9日終値時点)

→飛び交う「日経平均の上げに乗れてない」の声… みんなハッピーな大相場なんて無い!?

日経平均構成銘柄	銘柄数	比率
日経平均をアウトパフォーム	78	35%
日経平均をアンダーパフォーム	147	65%

プライム銘柄	銘柄数	比率
日経平均をアウトパフォーム	325	20%
日経平均をアンダーパフォーム	1,321	80%

スタンダード・グロース銘柄	銘柄数	比率
日経平均をアウトパフォーム	425	20%
日経平均をアンダーパフォーム	1,730	80%

明暗分かれる日経平均構成銘柄

→広がる銘柄間格差…バリュエーションでの説明は難しいが 業績悪には容赦ない下げ

上がった株

コード	銘柄名	年初来騰落率
7735	SCREEN ホールディングス	43.7%
5803	フジクラ	43.7%
6504	富士電機	40.1%
6857	アドバンテスト	36.5%
6674	ジーエス・ユアサ コーポレーション	32.7%
3099	三越伊勢丹 ホールディングス	31.1%
5801	古河電気工業	29.8%

下がった株

コード	銘柄名	年初来騰落率
8304	あおぞら銀行	-29.4%
4506	住友ファーマ	-22.5%
6753	シャープ	-18.5%
6645	オムロン	-18.5%
2413	エムスリー	-15.5%
4689	LINEヤフー	-12.3%
4005	住友化学	-11.9%

出所：Quick ※24年2月9日終値時点

日本の個人投資家は 逆張り(=下がった株・出遅れ株)派が多い

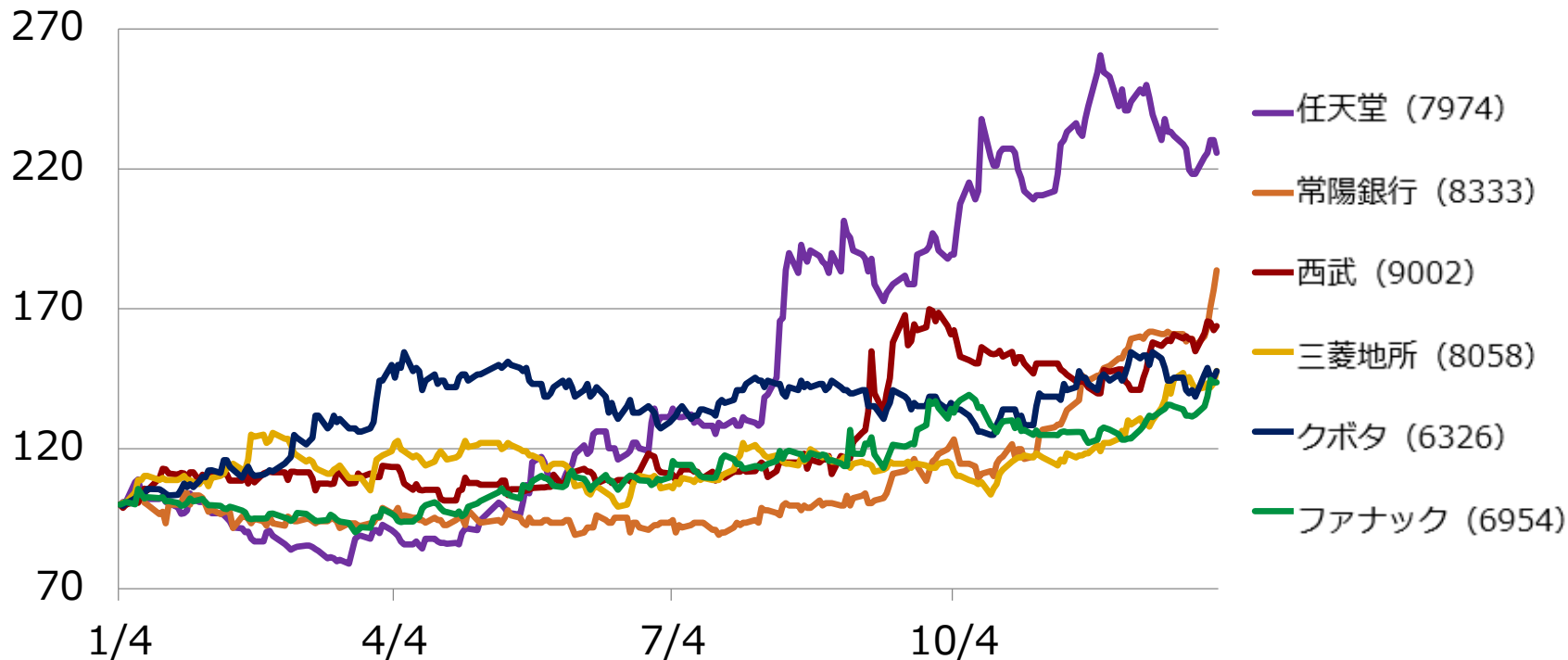
…下がっている株の信用買い残増加が顕著なうえ 上がっている株の信用売り残増加も顕著

理想は…

上がっている株(割高株)が下がり
下がっている株(割安株)が上がる
循環物色を繰り返しながら息の長い大相場に
なってくれること

【あのときは？】1989年の個別株値動き検証①

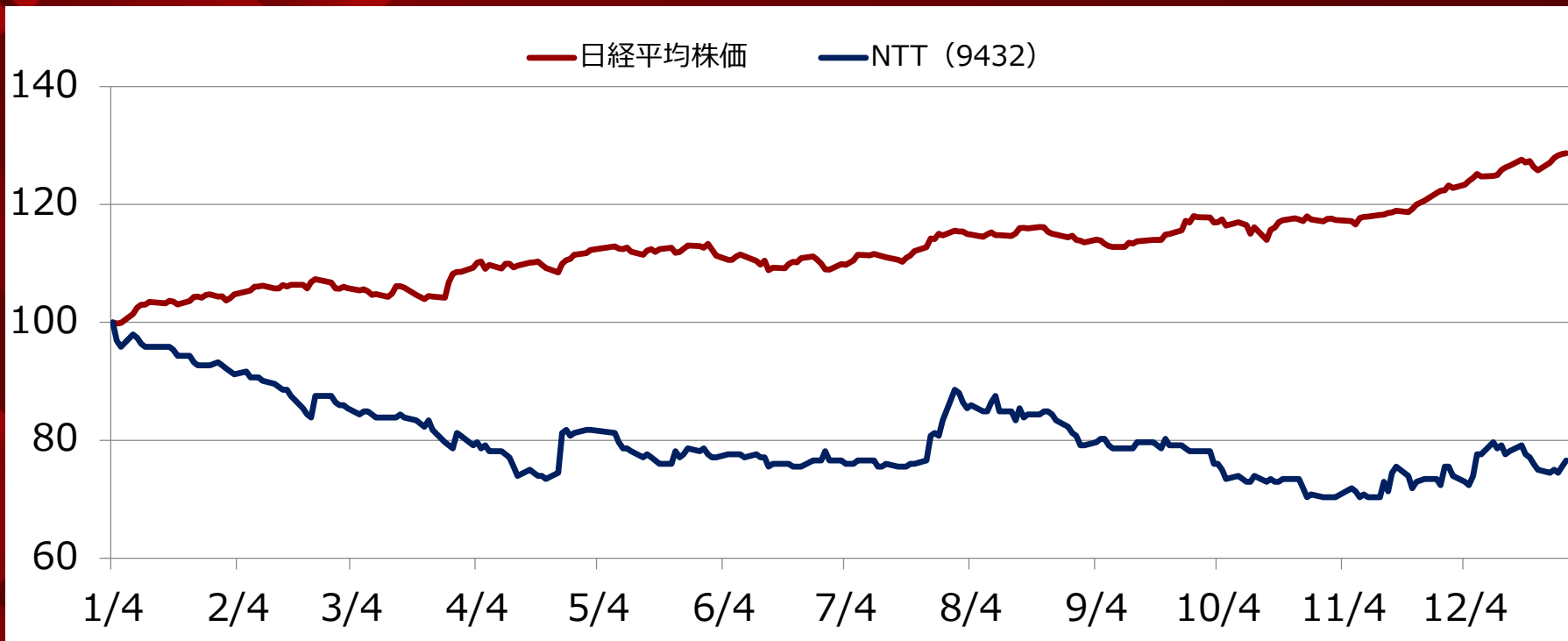
当時の主役として輝いていた(であろう)大型株



期間：1989年1月4日(=100として指数化)～1989年12月29日(日次データ) 出所：Quick ※1989年12月29日終値時点で時価総額上位100位以内の銘柄から抽出した6銘柄

【あのときは？】1989年の個別株値動き検証②

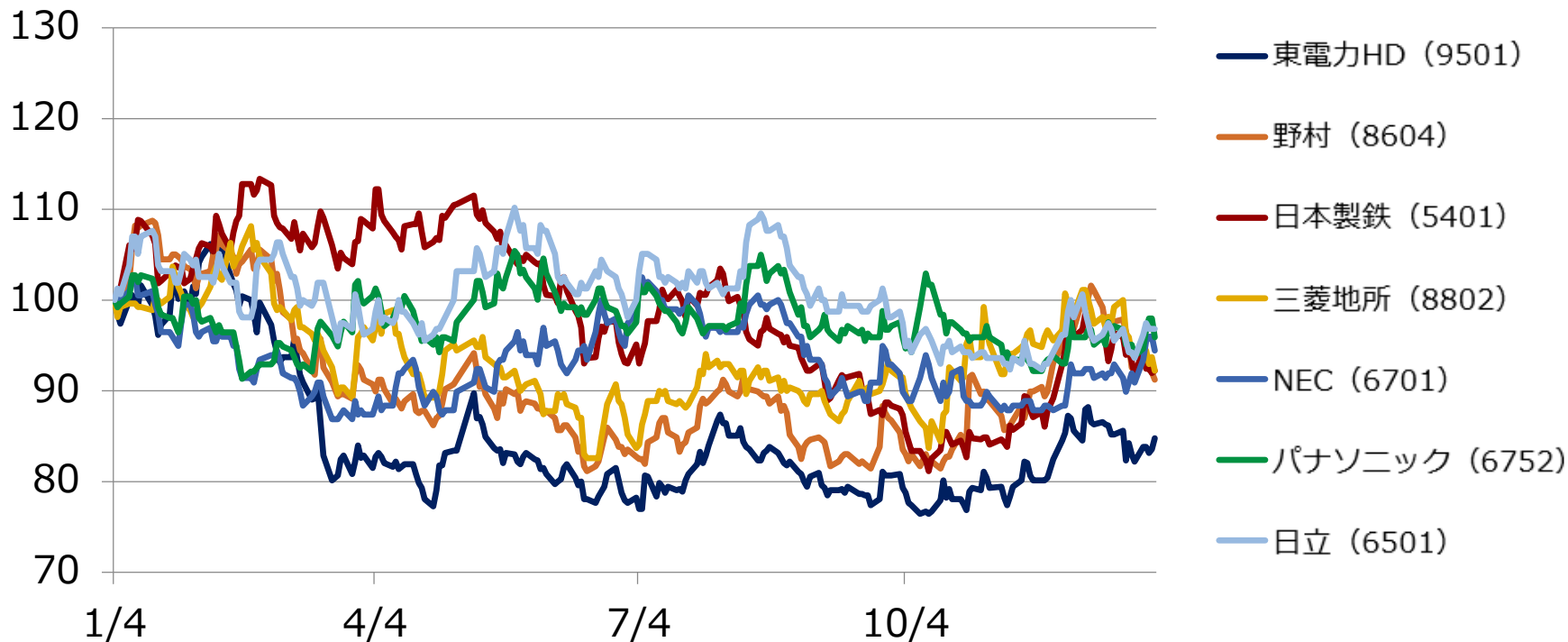
日経平均株価 vs 1989年当時 時価総額トップ 日本電信電話 (9432)



期間：1989年1月4日(=100として指数化)～1989年12月29日(日次データ) 出所：Quick

【あのときは？】1989年の個別株値動き検証③

日経平均の上げに乗れずボロボロだった大型株



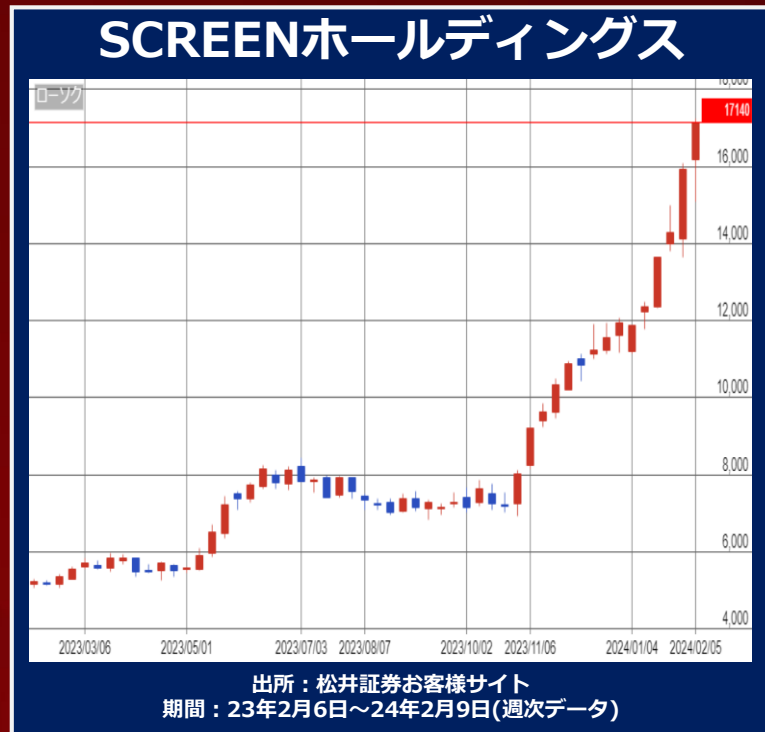
期間：1989年1月4日(=100として指数化)～1989年12月29日(日次データ) 出所：Quick ※1989年12月29日終値時点で時価総額上位100位以内の銘柄から抽出した7銘柄

歴史は繰り返さないが、韻を踏む
by マーク・トウェイン

【最旬最強テーマ】半導体関連のモメンタム株

➡生成AI需要は24年1-3月期より発現 24年度通じて業績に本格寄与へ

コード	銘柄名	年初来騰落率	予想PER(倍)	上場来高値日付
7735	SCREENホールディングス	44%	25.4	2024年2月9日
6526	ソシオネクスト	40%	28.3	2023年6月21日
6857	アドバンテスト	36%	74.9	2024年2月9日
6525	KOKUSAI ELECTRIC	34%	47.0	2024年2月9日
9984	ソフトバンクグループ	27%	29.2	2000年2月15日



出所：Quick
(東証プライム市場に上場している銘柄のうち 23年12月29日終値と24年2月9日終値で算出した年初来騰落率の上位40銘柄からピックアップした5銘柄 ※PERと上場来高値日付は24年2月9日時点)

【人気】24年初動に成功したモメンタム株

➡割高化が進むほど“逆張り”の空売り巻き込み 踏み上げ相場に発展

コード	銘柄名	年初来騰落率	予想PER (倍)	上場来高値日付	信用倍率 (倍)
9401	TBSホールディングス	34%	18.0	2000年2月14日	0.6
2433	博報堂DYホールディングス	28%	36.3	2018年10月4日	1.3
6988	日東電工	23%	18.5	2024年2月9日	0.4
6141	DMG森精機	22%	11.8	1989年10月6日	1.9
6902	デンソー	21%	19.9	2023年9月21日	1.7

TBSホールディングス



出所：松井証券お客様サイト
期間：23年2月6日～24年2月9日(週次データ)

出所：Quick (東証プライム市場に上場する銘柄のうち 24年2月9日終値時点の25MA売買代金が10億円以上かつ24年2月2日終値時点の信用倍率が2倍未満で23年末終値と24年2月9日終値で算出した年初来騰落率の上位15銘柄からピックアップした5銘柄 ※PERと上場来高値日付は24年2月9日時点)

【企業改革】 低PBR(バリュー)関連のモメンタム株

→PBR 1倍割れ銘柄比率はプライムで約42% 株価下支え要因として今年も機能が

コード	銘柄名	年初来騰落率	PBR (倍)	上場来高値日付
5269	日本コンクリート工業	43%	0.67	1990年2月15日
5801	古河電気工業	30%	0.67	2000年10月23日
5410	合同製鐵	25%	0.68	1991年4月11日
9401	TBS ホールディングス	34%	0.69	2000年2月14日
7888	三光合成	33%	0.72	2018年2月1日

日本コンクリート工業



出所：松井証券お客様サイト
期間：23年2月6日～24年2月9日(週次データ)

出所：Quick (東証プライム市場に上場する銘柄のうち 24年2月9日終値時点の25MA売買代金が1億円以上で 23年末終値と24年2月9日終値で算出した年初来騰落率の上位50銘柄からピックアップした5銘柄 ※PBRと上場来高値日付は24年2月9日時点)

強気相場は悲観の中に生まれ
懐疑の中に育ち 楽観の中で成熟し
幸福感の中で消えてゆく
b y ジョン・テンブルトン

松井証券の**新NISA**はとってもオトク！

日本株・米国株・投資信託

全ての**売買手数料**が**無料**！

さらに！

新NISAもそれ以外の口座でも
投資信託の残高に対して年間最大1%ポイントが貯まる！

「最大1%貯まる投信残高ポイントサービス」

【業界最高還元率！】 投信残高ポイントサービス

投資信託を松井証券で保有しているだけで、年間最大1%のポイントが貯まる！

業界最高還元率！

最大1%貯まる

投信残高ポイントサービス

PayPay ポイント

dPOINT

amazon gift card

特徴①

人気のeMAXIS Slimシリーズなどのインデックス型も含めた全銘柄が対象

特徴②

投信残高に対し、年間最大1%のポイント還元は松井証券だけ！

特徴③

NISA口座はもちろん、NISA以外の口座で保有する投資信託もすべて対象！

特徴④

他社で買付した投信もポイント還元の対象！

※当社調べ・オンライン証券大手 5 社(当社/SBI 証券/au カブコム証券/マネックス証券/楽天証券)と比較 <2023年8月31日時点>

株式から為替まで投資に役立つ最新情報をお届け中！



マネーサテライト

松井証券の動画でわかる投資情報メディア

★本日の講師陣も出演中★

店内信用残ランキング



(次回2/20公開予定)

岡村友哉のサキヨミ特急便



(次回2/26公開予定)

アクセスは…

マネサテ

検索

もしくは
右側のQRコードからアクセス！



注意事項

■現物取引について

- ・株式取引は、株価の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- ・株式取引の委託手数料はインターネット経由の場合1日の約定代金の合計により決定し、100,000円(税込110,000円)が上限です。
- ・上場有価証券等書面、取引規程、取引ルール等をご覧いただき、内容を十分ご理解のうえ、ご自身の判断と責任によりお申込みください。

■米国株取引について

- ・米国株の取引は、株価の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、外国為替相場の変動により外貨お預り金の円換算価値が下がり、円換算ベースでは損失を被ることがあります。
- ・ETFは銘柄自体および連動する指数等の変動により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。
- ・レバレッジ型、インバース型のETFの価額の上昇率・下落率は、2営業日以上の場合、同期間の原指数の上昇率・下落率に一定の倍率を乗じたものとは通常一致せず、それが長期にわたり継続することにより、期待した投資成果が得られないおそれがあります。
- ・上記の理由から、レバレッジ型、インバース型のETFは、中長期にわたる投資の目的に適合しない場合があります。
- ・レバレッジ型、インバース型のETFは、投資対象物や投資手法により銘柄固有のリスクが存在する場合があります。
- ・米国株取引の委託手数料は、1約定ごとに20米ドル(税込22米ドル)が上限です。
- ・上場有価証券等書面(米国株)、取引規程、取引ルール等をご覧いただき、内容を十分ご理解のうえ、ご自身の判断と責任によりお申込みください。

注意事項

■ 投資信託について

- ・ 投資信託は、価格の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- ・ 投資信託の購入時手数料は無料ですが、信託報酬等の諸経費を負担いただきます。
- ・ 当社がポートフォリオおよび個別の投資信託について表示する各種情報は、将来の市場環境の変動等を網羅しておらず、将来の運用成果を保証していません。
- ・ 最大1%貯まる投信残高ポイントサービスは、投信残高に応じて毎月ポイントが還元され、平均保有金額の変動により還元額も変動します。投資信託によって還元率は異なります。ETF、米ドルMMF、iDeCoで保有している投資信託はサービスの対象外です。還元には毎月エントリーが必要となります。
- ・ 投資にあたっては、当社WEBサイトの目論見書、目論見書の「収益分配金に関する留意事項」、取引規程、取引ルール等をご覧ください、内容を十分ご理解のうえ、ご自身の判断と責任によりお申込みください。

■ NISAについて

- ・ NISA口座の取扱商品は、価格の変動や外国為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- ・ NISA口座の株式取引の委託手数料(日本株、米国株)は、インターネット経由の場合無料です。
- ・ 内国公募株式投資信託(株式投信)の購入時手数料は無料ですが、信託報酬等の諸経費を負担いただきます。
- ・ NISA口座で買付けできるのは同一年に一つの金融機関に限られます(金融機関等を変更した場合を含む)。
- ・ 成長投資枠で取扱う商品は上場株式(日本株・米国株)、ETF(上場投資信託)、REIT(不動産投資信託)、株式投信等です。対象商品は、NISA制度の目的(安定的な資産形成)に適したものに限られます。詳細は、当社WEBサイトをご確認ください。
- ・ つみたて投資枠で取り扱う商品は、長期の積立・分散投資に適した一定の株式投信です。ETFは取扱いません。

注意事項

- ・つみたて投資枠では、つみたて投資に係る契約(累積投資契約)を締結し、同契約に基づき定期的かつ継続的な方法により対象商品の買付けが行われる必要があります。
- ・NISA口座の損失は、税務上ないものとされ、他の口座の利益と通算できません。
- ・NISA口座保有分の上場株式等の配当金は「株式数比例配分方式」で受け取った場合のみ非課税となります。
- ・株式投信の分配金のうち、元本払戻金(特別分配金)はNISA口座保有分に限らず非課税です。
- ・基準経過日(NISA口座に初めてつみたて投資枠を設けた日から10年を経過した日及び同日の翌日以後5年を経過した日ごとの日をいう。)に、NISA口座開設者の氏名・住所について確認を行います。確認ができない場合、新たにNISA口座への上場株式等の受入れはできません。
- ・NISA口座保有分の株式投信の分配金再投資は非課税投資枠を使用します。つみたて投資枠の再投資額が投資枠を超える場合は成長投資枠で全額を再投資します。成長投資枠の再投資額が投資枠を超える場合は課税口座で全額を再投資します。
- ・上場有価証券等書面、目論見書、取引規程、約款、取引ルール等をご覧いただき、内容を十分ご理解のうえ、ご自身の判断と責任によりお申込みください。

■セミナーについて

- ・各種情報の内容については万全を期していますが、その内容を保証するものではありません。
- ・セミナーを起因とする損害に関して、当社および講演者は、一切の責任を負いません。
- ・当社が提供するすべての情報について、当社の許可なく転用・販売・配布することを禁じます。

注意事項

当社取扱商品等に投資いただく際には、各商品等に所定の手数料や諸経費等をご負担いただく場合があります。また、全ての商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。商品によっては、投資元本を超える損失が発生することがあります。当社WEBサイトに掲載された各商品等へのご投資にかかる手数料等およびリスクについては、当社WEBサイトの当該商品等の取引ルール、契約締結前交付書面、目論見書またはお客様向け資料などに記載されていますので、当該WEBサイトをご確認ください。

業者名等 松井証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号
加入協会名 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会